



～目次～

ヘッドラインニュース	1
コラム 銀行業におけるCSRを考える	2
第8回「金融機関におけるダイバーシティ/WLB取組」	
日本総合研究所 上席主任研究員 足達 英一郎氏	
銀行インタビュー	3
「横浜銀行におけるCSR活動」	
全銀協におけるCSR活動	7
アンケート結果のお知らせ	10

※※※※ ヘッドラインニュース ※※※※※

日本政府「CO₂排出削減目標（25%）」提出

政府は、1月26日、昨年12月のCOP15（於：デンマーク・コペンハーゲン）でまとめられた「コペンハーゲン合意」に関し、この合意に賛同する意思を表明するとともに、2020年の排出削減目標として、「90年比で言えば25%削減、ただし、すべての主要国による公平かつ実効性のある国際枠組みの構築及び意欲的な目標の合意を前提とする」との内容を、国連気候変動枠組条約事務局に提出したことを公表しました。

日本経団連「低炭素社会実行計画」公表

日本経済団体連合会（日本経団連）は、昨年12月15日、1997年に策定した環境自主行動計画に続く新たな計画として、「低炭素社会実行計画」を策定し、推進していくことを公表しました。

日本経団連は、地球温暖化を長期的かつ地球規模の課題であると認識し、「2050年における世界の温室効果ガスの排出量の半減目標の達成に日本の産業界が技術力で中核的役割

を果たすこと」を共通のビジョンで掲げるとともに、本計画を通じ、わが国産業界が、世界最高水準の低炭素技術の開発・実用化をさらに進め、環境と経済が調和する低炭素社会の実現に向け世界をリードすることを宣言しました。

本計画は、利用可能な世界最高水準の低炭素技術の最大限の導入を前提とした国内の企業活動における2020年までの削減目標の設定などにより構成されています。

環境省「チャレンジ25キャンペーン」展開

環境省は、1月14日、2005年から地球温暖化防止のために展開されてきた国民運動「チーム・マイナス6%」を、「チャレンジ25キャンペーン」として、よりCO₂削減に向けた運動へと展開することとしました。

本キャンペーンは、鳩山首相が、昨年10月26日、地球と日本の環境を守り、未来の子どもたちに引き継いでいくための行動を「チャレンジ25」と名付け、あらゆる政策を総動員して地球温暖化防止の対策を推進することを表明したことを受けて開始されたものです。

環境省は、本キャンペーンにおいて、地球温暖化を防止するためには、企業や個人の「チャレンジ」が必要であるとして、「6つのチャレンジ※」を提案し、その行動の実践を広く国民に呼びかけることとしています。

※【6つのチャレンジ】

- ① エコな生活スタイルを選択しよう
- ② 省エネ製品を選択しよう
- ③ 自然を利用したエネルギーを選択しよう
- ④ ビル・住宅のエコ化を選択しよう
- ⑤ CO₂削減につながる取組を応援しよう
- ⑥ 地域で取組む温暖化防止活動に参加しよう

第8回金融機関におけるダイバーシティ/WLB取組

はじめに

金融機関における人材のダイバーシティ（多様性）やWLB（ワークライフバランス）への関心が大きく進展してきている。筆者が審査員を務めるダイバーシティ企業表彰でも、今年には多くの金融機関から応募があった。

一般に、ダイバーシティは、「職場における思想、文化、人種、性別や出身地などさまざまな違いを持つ人材の多様性（ワークフォース・ダイバーシティ）を確保すること」を指す。

ただ、欧米企業では“Diversity & Inclusion”（多様性と社会的一体性）と表現されることが多く、人種、皮膚の色、性別、年齢、国籍又は出身国、民族的又は社会的出身、配偶者の有無、性的嗜好、障害、HIV/AIDSなどの健康状態、又は政治的所属などを理由に、職場で直接的又は間接的に差別を行わないことを指す。CSRの脈絡では、「人権擁護」にも繋がる概念である。

そして、働くことに関する考え方、働くことに関わる制約条件が、それぞれの人々によって異なることを前提に、仕事と生活のバランスを画一的に捉えない、人々の側から選択できる状況を作るということが、WLB（ワークライフバランス）の取組みなのである。

多くの金融機関では、未だ発展途上

他方、わが国の金融機関の理解や取組みの進展は未だ発展途上というのが正確だろう。

「ダイバーシティの取組＝女性の活躍の促進」や「WLBの推進＝残業時間削減」とステレオタイプに捉えているケースも少なくない。育児休業制度を設けて、その取得率が100%であることをアピールする企業もあったが、本来の「働くことに関わる制約条件が多様」という視点に立脚すれば、「出産後も仕事をバリバリ続けたい社員」が、親に赤ちゃんを安心して託せるのであれば、育児休業の取得を迫ることは本末転倒である。そうした恵まれた環境にない社員にとって、より使い勝手のよ

い育児休業制度が選択できることが重要なのであって、その取得率が100%となることを目標にするというのは、WLBの本旨ではない。

何のためのダイバーシティ/WLBか

社員がひとりひとり、異なる存在であることを許容できるか。日本企業にとって、ダイバーシティやWLBは、本来、相当にハードルが高いテーマだというのが真実だろう。仮に専ら「人件費コスト」を圧縮することを目的とするダイバーシティやWLBであれば、それはCSRの脈絡で語られるべきものではない。

例えばP&G社では、人材のダイバーシティに取り組む意義を①消費者の多様なニーズを多角的に理解できる、②社員がより充実感を持って自分の力を発揮できるようになる、③性別、国籍、人種などを問わず、優秀な人材を引きつけることができる、④新しい発想やアイデアがより多く創出される職場を作ることができる」と明快に位置づけている。

わが国の多くの金融機関においても、少子高齢化や都市と地方の格差拡大で、もはや画一的な顧客像を前提にする時代は終わっており、海外展開を図れば全く異質なマーケットと格闘せざるを得ない。従来のような右肩上がりの経済的処遇で社員のモラルを維持することは困難となり、一方で世界レベルの優秀な人材を獲得しなければ競争は覚束ない。つまるところ他社に真似のできないことができるかが決め手になる。

こう考えると、P&G社の掲げる理解の仕方は参考になろう。高まりつつある金融機関のダイバーシティ/WLBへの関心が、なお一層深耕されていくことを期待したい。

◆執筆者ご紹介◆

足達 英一郎(あだち えいいちろう)氏

日本総合研究所 ESG リサーチセンター長
昭和61年 一橋大学経済学部卒業
環境やCSR経営の視点から見た産業調査、
企業分析の分野が専門。

横浜銀行におけるCSR活動

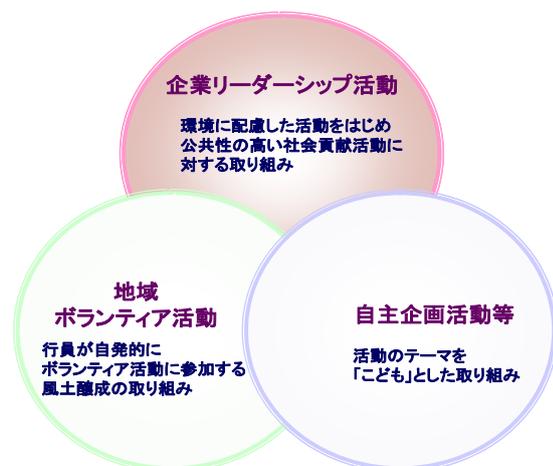
このコーナーでは、CSRにかかる各銀行の取組みを紹介しています。

今回は、横浜銀行経営企画部広報IR室の山下室長から、同行におけるCSR活動についてお話を伺いました。

—横浜銀行におけるCSR活動の基本的な考え方について教えてください—

平成19年度にスタートした中期経営計画「New Horizon」のなかで、当行は地域社会への「CSR活動」を積極的におこなうことをマニフェストとして掲げ、当行が取り組む「CSR活動」は、おもに「地域社会貢献活動」の分野における取組みと位置付け、地域社会におけるさまざまな協力活動を展開しています。

具体的には、(1)企業リーダーシップ活動、(2)地域ボランティア活動、(3)自主企画活動等の3つの分野に大別して「CSR活動」に取り組む。自主企画活動については、「こども」をテーマとして、次世代を担う子ども達を育成する活動を展開することで、地域のさらなる活性化と発展をめざしています。



—企業リーダーシップ活動についての具体的な取組みを教えてください—

企業リーダーシップ活動では、環境に配慮した活動をはじめ公共性の高い社会貢献活動をおこなっています。

なかでも、環境問題に対しては取組みに関する基本的な考え方を明確化し、(1)当行グループにおける省エネルギー・リサイクルの推進、(2)金融商品・サービスの提供等を通じたお客さま・地域の環境保全活動への協力、(3)役職員一人ひとりによる環境保全を意識した行動の実践、の3つに大別して、環境に配慮したさまざまな活動に取り組んでいます。

たとえば、省エネルギー・リサイクルの推進では、電力使用量の削減やエコドライブの実践、クールビズやウォームビズに取り組んでいます。

金融商品・サービスの提供を通じた環境保全活動では、神奈川県がすすめる地球温暖化防止の取組み「クールネッサンス宣言」に賛同し、低公害車の購入や太陽光発電システムの導入など環境保全対策関連の設備投資などを資金使途とする地方自治体の制度融資の金利を優遇する「<はまぎん>エコファンド」を取り扱っているほか、「地球温暖化防止定期預金キャンペーン」を実施し、お客さまがあらたに作成された定期預金残高を基準に、かながわトラストみどり基金に2百万円を寄付しました。

また、地方銀行42行が住宅ローンの取扱件数などをもとに資金を出し合い、自然エネルギーの発電をもとに発行される「グリーン電力証書」を共同購入することで、住宅ローンをご利用になるお客さまが間接的に環境貢献活動に参加できる「住宅ローン環境サポートキャンペーン」を実施しました。4月には、地方銀行17行で共同購入した「カーボンオフセット付きクオカード」

を住宅ローン利用者に配付する「エコライフ応援キャンペーン」を実施する予定です。

さらに、環境保全を意識した行動の実践では、エリアや支店単位での清掃活動や、地球温暖化防止を呼びかける夏の打ち水（写真1）などにボランティアとして役職員が参加しています。



写真1：鶴見西口支店で地元商店街のエコ・キャンペーンに参加

—地域ボランティア活動の具体的な取り組み内容を教えてください—

地域ボランティア活動では、行員が自発的にボランティア活動に参加する風土醸成に取り組んでいます。

たとえば、福祉活動へのボランティアとして、11年前から障害を持つ子ども達の支援を目的に、神奈川県内の企業などが連携して開催している「横浜 YMCA インターナショナル・チャリティーラン」の運営に携わっているほか、参加費が寄付金となる本大会に、これまでに約3百人の役職員がランナーとして参加しています。寄付金は銀行と参加者が6：4のマッチング形式で負担し、役職員のボランティア活動を支援しています。

当行グループ社員が身近にできるボランティア活動としては、使用済み切手の収集・換金による寄付を通じて発展途上国の子どもと母親の生命と健康を守る、財団法人日本ユニセフ協会の事業に協力している

ほか、同協会神奈川県支部の運営に携わり、年末の街頭募金活動などに参加しています。また、書き損じはがきの収集を通じて、財団法人オイスカがすすめている世界の子ども達による学校単位の森づくり運動「子供の森」計画の活動を支援しています。

こうしたボランティア活動は、行内イントラネット上の専用サイト（写真2）で募集情報や参加者の体験談を紹介しています。



写真2：専用サイト「BOYボランティアクラブ」

—「子ども」をテーマとした自主企画活動の具体的な取り組み内容を教えてください—

「子ども」をテーマとした自主企画活動では、「スポーツ」「文化・芸術」「経済・金融教育」の3つの分野において、「体験する機会の提供」と「発表する機会の提供」に取り組んでいます。



まず、心身ともにたくましいこどもの育成を目的とした「スポーツ」の分野では、神奈川県内の地区大会の優勝・準優勝チームなどが参加する「横浜銀行カップ神奈川県学童軟式野球選手権大会」の冠スポンサーとして大会を応援しているほか、プロの選手を講師に迎え、技術指導をおこなう「横浜銀行少年野球教室」(写真3)や「横浜銀行少年サッカー教室」を開催し、これまでに延べ860人の小学生を招待しました。各教室では、プロの選手から直接技術指導を受け、華麗な技を間近で披露してもらえるだけでなく、道具を手入れすることの大切さについても憧れの選手などから指導してもらえるため、教室終了後は道具に対するこども達の扱い方が違うと保護者からも大変好評を得ています。



写真3：プロ野球選手から打撃指導をうけるこども達

このほか、横浜スタジアムに「横浜銀行こども招待席」を設け、神奈川県内の少年野球チームや児童養護施設のこども達を横浜ベイスターズの試合に招待しています。これまでに延べ2,780人のこども達にプロの技術を間近で体験してもらいました。

豊かな感性を持つこどもの育成を目的とした「文化・芸術」の分野では、当行がネーミングライツ(命名権)スポンサーである「はまぎん こども宇宙科学館」(横浜

市磯子区)において、こども達に「もの作り」の楽しさと宇宙や科学に対する関心や興味を育む機会を提供するため、小学生を対象とした「はまぎんキッズ・サイエンス」(写真4)を開催しています。



写真4：ブロックで作ったロボットのプログラミングを体験

また、こども達が郷土についての理解を深める機会を提供するため、横浜開港150周年を記念して、横浜市などがリニューアルした小・中学生用社会科教材の副読本約21万部の発行に協力しました。

銀行の仕事を通して経済の仕組みや銀行の役割を理解することで、経済・金融に興味を持つこどもの育成を目的とした「経済・金融教育」の分野では、各営業店における地元の小・中・高等学校などの「職場体験」の受け入れを通じて、こども達の「働く」ことへの理解を深める教育に協力しています(写真5)。講師は各営業店の行員が対応しています。こども達が住んでいる地



写真5：青葉台支店での中学生の「職場体験」学習

域で銀行の役割を学ぶことは、地域経済を知るうえでも大変重要なことだと考えています。また、真剣に学ぼうとするこども達の姿から行員が得るものも多く、営業と並行しての受け入れのため実施内容には限りがありますが、実施する営業店は着実に増えています。

夏休み期間中には小学生の親子を対象とした体験学習「銀行探検隊！お金の大切さを学ぼう」を本店で開催し、おこづかいの使い方などについてゲームを通して考える機会を提供しています（写真6）。こども達からは、「銀行見学など、実際に見たり触れたりしたことが楽しかった」とする感想のほか、「もっとお金を大切にしていきたい」「お金を管理していきたい」という感想も寄せられました。保護者からは、こどもがお金について学ぶ機会が持てたことや、銀行の仕事に親しみを持つことができたなどの感想もいただいています。



写真6：本店営業部のカウンターでテラー体験

さらに、川崎市内の小・中学生のキャリア教育の授業用教材として、川崎市内で働く人や職場を紹介するウェブサイト「川崎版あしたね」の運営に協力しています。

また、平成20年度より「全国高校生金融経済クイズ選手権エコノミクス甲子園神奈川大会」（写真7）を主催し、高校生に金融経済の仕組みや自分とお金の関わり方についてクイズを通じて考える機会を提供しています。これまでに約100人の学生が参加しました。



写真7：エコノミクス甲子園神奈川大会

—今後の課題について教えてください—

平成19年度から取り組みをはじめた「CSR活動」は、今年で4年目を迎えます。

こうした活動を地域社会から認められるには最低でも10年はかかると考えています。実施事業については、経済、金融情勢が変化するなかにあっても、地域社会への協力活動として継続する努力を続けています。

また、今後、未来のこども達に豊かな地球と日本の環境を引き継いでいくためにも、「次世代へ引き継ぐ緑化活動」に取り組んでいきたいと考えています。

最後に、今年の12月16日、当行は創立90周年を迎えます。これからも、当行のステークホルダーであるお客さま、株主、行員、地域社会にとって魅力あふれる金融機関であり続けるために、企業の社会的責任を果たしていきたいと考えています。（了）

全銀協におけるCSR活動

1. 金融犯罪防止活動

① 振り込め詐欺撲滅強化推進期間の実施

平成21年10月15日～11月14日を「振り込め詐欺撲滅強化推進期間」として、金融犯罪防止啓発活動を行いました。

主な活動として、東京・池袋サンシャインシティで「振り込め詐欺防止啓発イベント」を行ったほか、金融関連犯罪の手口と対策を紹介したDVDソフトの作成・配布、警察当局と協働した活動の実施（声掛け訓練・口座利用限度額引下げキャンペーン）等を行いました。



② 警察庁長官から感謝状を受領

平成22年1月26日、振り込め詐欺の被害防止に大きく貢献したとして、警察庁長官から感謝状をいただきました。

当日は、永易全銀協会長が表彰式に出席し、日本郵政グループ、電気通信事業者協会、日本フランチャイズチェーン協会等とともに感謝状を受領しました。



2. 金融経済教育活動

① 「金融教育フェスティバル」で講演

平成21年11月3日、東京・神保町で開催された金融教育フェスティバル（主催：金融広報中央委員会、東京都金融広報委員会）における金融教育セミナーの一環として、一般消費者の方を対象に、全銀協事務局から「金融犯罪にご用心！」というタイトルで金融犯罪被害防止について講演しました。

このほか、全国各地で行われている金融教育フェスティバルに全銀協作成の金融経済教育パンフレットを提供しています。



② 「金融経済教育セミナー」の開催

平成21年11月14日に仙台市、同21日に山口市、平成22年2月6日に宮崎市で、「金融経済教育セミナー」を開催しました。

このセミナーは、全銀協が作成した金融経済教育教材「知ろう！学ぼう！お金の使い方」、「ライフステージで学ぶ銀行」の普及推進を目的として開催したものです。



当日は、地元の金融経済教育先進校による事例紹介や全銀協の教材体験会・教材紹介を行い、3日間で約60名の教育関係者にご参加いただきました。

22年度も全国主要都市でセミナーを開催する予定です。

3. 環境問題への取組み

① 「全国銀行 eco マップ」を更新

平成21年11月13日、全銀協HPの「全国銀行 eco マップ」を更新しました。

(<http://www.zenginkyo.or.jp/eco/ecomap.html>)

このマップは、会員各行の環境問題に関する取組みの周知を目的としており、各行の環境貢献活動を銀行別・テーマ別に一覧で見ることができるようになっています。

今年度は、掲載銀行数が昨年度に比べて7行増え、計119行となりました。



② 第2回ECO壁新聞コンクールの実施

平成21年11月10日から、小学生を対象に「ECO壁新聞コンクール」の募集を行いました（共催：朝日小学生新聞）。

このコンクールは、環境・金融教育の一環として昨年度から実施しているもので、3つの募集テーマの中からひとつを選んで壁新聞を作成してもらうものです。今年度のテーマは、①地球温暖化防止のためにしなければならないこと、②わたし（たち）の取組んで

いるエコ活動紹介、③銀行のエコ活動についてです。

2回目となる今年度は、1月15日の応募締切日までに計4,919もの作品が寄せられ、2月の最終審査会において、入賞作品を決定しました。入賞作品については、3月13日開催予定の表彰式後に、朝日小学生新聞および全銀協HPで公表する予定です。

4. 人権・同和問題への取組み

○人権啓発標語の入選作を決定

全銀協では、銀行等職員の人権意識の高揚を図るため、昭和62年から毎年、12月上旬の人権週間にあわせ、会員の職員を対象に人権啓発標語の募集を行っています。

第23回目となる今年度は、会員から235作品（行内応募総数84,680作品）の応募がありました。

最優秀賞の下記2作品については、短冊を作成し会員に送付しています。

（入選作）

○心と心のかけ橋を 支える柱は思いやり

○同じ人などいないから 自分の個性を大切に
みんなの個性も大切に

5. 高齢者・障がい者への取組み

○認知症サポーター養成講座の開催

全銀協では、厚生労働省が実施する「認知症サポーター100万人キャラバン」事業に賛同し、年1～2回、会員銀行の役職員を対象とした「認知症サポーター養成講座」（以下、「サポーター講座」）を開催しています。認知症サポーターとは、認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者のことです。19年度の開始以降、計106人が講座を受講しました。次回は、3月18日（木）にサポーター講座を開催する予定です。

また、行内および自治体・地域内で講座を受講した銀行員数は、合計 10,000 人を超えるなど、銀行界においてサポーター養成の動きが着実に広がりつつあります(平成 21 年 12 月 31 日現在)。

このほか、全銀協では、20 年 8 月にサポーター講座の講師役となる「キャラバンメイト」を養成する「キャラバンメイト養成研修」を開催し、45 人がキャラバンメイト資格を得ています。

全銀協どこでも出張講座(講師派遣)のご案内

全国銀行協会では、各地域・グループ・学校などで開催される研修会や学習会などに、講師を派遣させていただき「どこでも出張講座」を実施しています。金融の仕組みや銀行業務に関して、「専門家から話を聞きたい!」という場合には、全国どこでも無料で駆けつけますので、是非お気軽にご利用ください。

申込み等の詳細については、全銀協ホームページ(<http://www.zenginkyo.or.jp/>)をご覧ください。

【照会先】全国銀行協会 企画部広報室
TEL:03-5252-3720 FAX:03-3214-0230

バリアフリー化推進に向けた取組みに関するアンケート結果

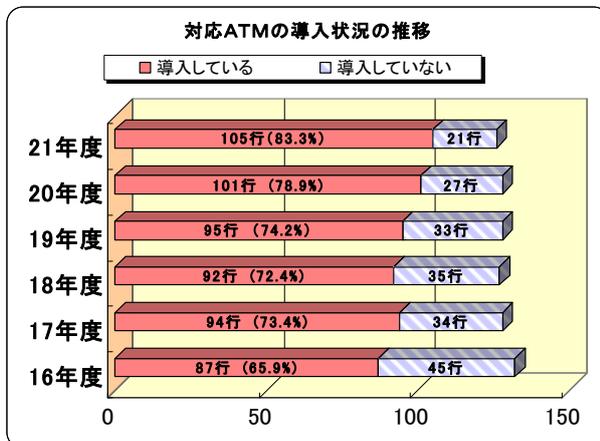
1. 施設・設備等のバリアフリー化

施設・設備等のバリアフリー化に関して、以下のいずれかの項目に取り組んでいると回答した銀行は123行（97.6%）でした。

項目	銀行数(%)
出入口等におけるスロープの設置	113 (89.7)
段差の解消	109 (86.5)
車いす用駐車場の設置	93 (73.8)
障がい者（車いす使用者など）用トイレの設置	92 (73.0)
視覚障がい者誘導用ブロックの設置	82 (65.1)
通路幅の整備（車いす等が通れる幅の整備等）	80 (63.5)
営業窓口等における高齢者・障がい者向け標識・マーク、ホワイトボード、コミュニケーションボード等の導入	66 (52.4)
高齢者や車いす用カウンターの設置	61 (48.4)
車いす用エレベーターの設置	57 (45.2)

2. 視覚障がい者対応ATMの導入状況

視覚障がい者対応ATM（以下、対応ATM）を「導入している」と回答した銀行は105行（83.3%）であり、20年度から21年度にかけて4行増加しました。



3. 対応ATM設置台数

対応ATM設置台数は引き続き増加しており、21年度は、本調査を開始した16年度と比較して、台数で約4.4倍、ATM総設置台数に占める割合で約3.3倍に増加しました。

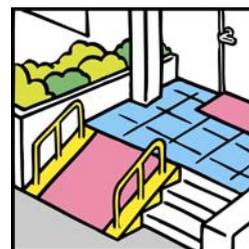
	対応ATM設置台数	総設置台数	割合
平成21年度 (105行ベース)	45,553	84,978	53.6%
平成20年度 (101行ベース)	40,946	83,698	48.9%
平成19年度 (95行ベース)	34,611	80,955	42.8%
平成18年度 (92行ベース)	27,086	77,184	35.1%
平成17年度 (94行ベース)	23,098	75,542	30.6%
平成16年度 (87行ベース)	10,314	63,700	16.2%

4. 対応ATM設置店舗数

18年度から調査を開始した対応ATM設置店舗数は、引き続き増加しており、店舗総数に占める割合は67.8%でした。

	対応ATM設置店舗数	店舗総数	割合
平成21年度 (105行ベース)	9,083	13,398	67.8%
平成20年度 (101行ベース)	8,609	13,579	63.4%
平成19年度 (95行ベース)	6,981	12,618	55.3%
平成18年度 (92行ベース)	4,350	11,120	39.1%

（回答数126行、回収率100%）



消費者から見た銀行のCSR活動

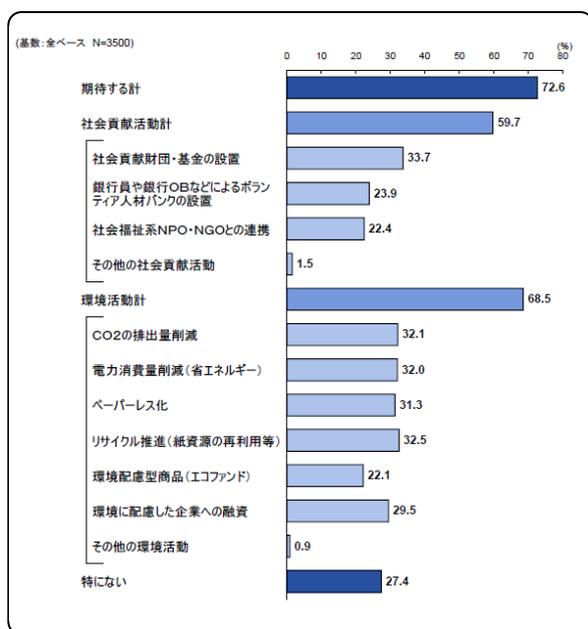
～よりよい銀行づくりのためのアンケートより～

全銀協では、幅広い方々から銀行に関する意見を聴取するため、21年8月に18～79歳の男女計3,500人を対象として、「よりよい銀行づくりのためのアンケート」を実施し、11月にその結果を公表しました。

本号では、アンケート結果の中から「銀行業界におけるCSR活動等について」を取り上げます。

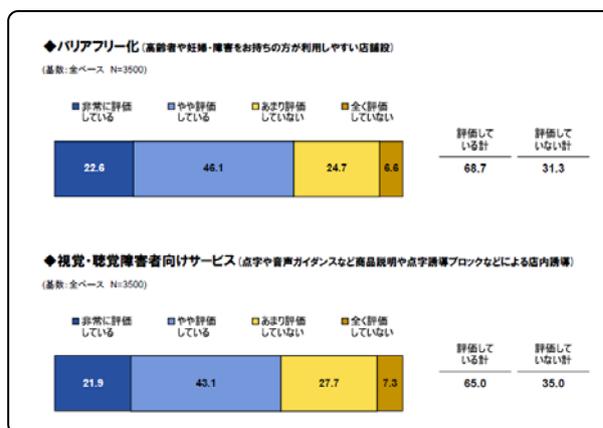
1. 銀行・全銀協に期待する環境活動・社会貢献活動について

「銀行・全国銀行協会の環境活動・社会貢献活動としては、どのような取り組みを期待しますか」との質問に対しては、「社会貢献財団・基金の設置」(33.7%)、「リサイクル推進」(32.5%)、「CO2の排出量削減」(32.1%)、「電力消費量削減」(32.0%)、「ペーパーレス化」(31.3%)などが高くなっています。



2. 銀行(銀行全体)の活動に対する評価について

「銀行(銀行全体)が行っている『バリアフリー化』『視覚・聴覚障がい者向けサービス』については、どの程度評価していますか」との質問に対しては、両者とも7割近くが「評価している(計)」との回答結果になりました。



【発行】全国銀行協会

〒100-8216
東京都千代田区丸の内1-3-1
Tel 03-3216-3761

掲載内容の印刷物・ウェブ上での無断複製・転載はご遠慮ください。